



2020年10月23日

各位

会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大谷 利興
 (JASDAQ・コード3779)
 問合せ先 業務管理統括本部部長
 丸山 博之
 (電話 03-5114-0761)

業績予想の修正並びに特別損失の計上
 及び繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ2020年5月14日付にて公表いたしました2021年3月期第2四半期(2020年4月1日～2020年9月30日)及び2021年3月期通期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想を修正するとともに、2021年3月期第2四半期の連結決算において特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しを行うことになりましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 2020年3月期通期連結業績予想の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 第2四半期累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	574	△0	△1	△2	△0.20
今回修正予想(B)	498	△4	△4	△62	△5.99
増減額(B-A)	△75	△4	△3	△60	
増減率(%)	△13.1	—	—	—	
(ご参考)2020年3月期 第2四半期実績	670	28	28	18	1.75

(2) 通期(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,264	21	20	16	1.53
今回修正予想(B)	993	△11	△10	△70	△6.61
増減額(B-A)	△271	△32	△30	△86	
増減率(%)	△21.5	—	—	—	
(ご参考)2020年3月期 通期実績	1,267	51	50	6	0.64

2. 修正理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、理美容事業におきましては、当社の主要顧客である理美容店・エステサロンへの消費者の来店頻度が3月から5月にかけて低迷し、6月から7月にかけては客足が戻りましたが、その後8月以降も来店頻度は減少傾向にあり、そのため当社からの商材の販売につきましても減少しております。通信販売事業におきましても、当社のクライアントであるテレビ通販番組で消費者に商品を販売するダイレクトマーケティング事業者が、市場や顧客の動向の様子を見ている状況で宣伝広告費を抑える傾向にあり、そのため当社における売上が減少いたしました。加えて、新規クライアントの開拓に関しましても、企業訪問や出張の自粛による営業活動の制限により、売上が減少することとなりました。また、当該感染症の影響で番組の収録回数が減少したことに伴い、放送回数も減少するなどの結果から第2四半期におきまして事業計画より売上及び利益が減少しております。

また当社は、当初2020年9月頃より当該感染症に関する影響が徐々に改善する前提で当期の事業計画を策定しておりましたが、当該感染症の影響が今後も一定程度継続する前提で事業計画を見直した結果、通期に関しましても売上及び利益が予想より減少する見込みです。また、以下の理由に伴い特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しを行うことにより、第2四半期において親会社株主に帰属する当期純利益が減少する見込みです。以上の結果、第2四半期及び通期連結業績予想におきまして売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益に関する予想を修正しております。

3. 特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩し

(1) 特別損失の計上

当社の連結子会社である株式会社東京テレビランドは2017年4月1日に通信販売事業を譲受けて同事業を開始いたしました。今期におきまして、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い番組収録を延期する事態もありましたが、現在におきましては感染症対策を徹底したうえで収録を行っております。しかしながら、今後におきましても収録の中止又は収録回数の減少の可能性が否定できないこと、また広告主である顧客の動向が現状においても不確実であることから、当該感染症の影響が継続する前提で将来の回収可能性を検討した結果、事業譲受時に計上したのれんの全部を減損し、減損損失49百万円を特別損失として計上することといたしました。

(2) 繰延税金資産の取り崩し

前述の通り新型コロナウイルス感染症の影響が今後も一定程度継続する前提で当社の業績推移を鑑みたうえで、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を7百万円取り崩し、法人税等調整額に計上することといたしました。

※ 業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

以 上